

摘するような数値が出てはいます。しかし科学的調査というものは、たくさん調査をやってデータを総合的に評価して判断するものです。このひとつの調査結果だけで判断することは断じて誤りなのです。

当該のIARCの調査は対象患者数が650と少ないことが問題です。そもそも、抽出調査というものは20回に1回程度は実態と逆の結果が出るもので、この調査がまさにそのケースだと世界中の学者が判断しています。ポストの記事は、統計データの素人読みもはなはだしいものです。

事実、スイス・ジュネーブのWHO本部も、本誌の取材にこう答えている。「あの調査結果は世界中のさまざまなデータのごく一部であり、大部分のデータは「受動喫煙は発がん率を上げ、体に害悪がある」と示しています。あの例外的なデータは世界各地で歪められて伝えられているようですが、私どもの見解は一貫して「受動喫煙は体に悪

い」です」(WHO本部タバコ規制部広報担当、マルタ・ショーネ氏)

ポストが取り上げている二つのデータは「カリフォルニア州の大規模疫学調査結果」だ。この調査によると、「妻が喫煙、夫が非喫煙」「夫が喫煙、妻が非喫煙」のいずれの場合も、「冠動脈性心疾患」「肺がん」「慢性閉塞性肺疾患」に関して、受動喫煙の影響はないという。本当だろうか。再び松崎氏が語る。

「これは「プリティッシュ・メディカル・ジャーナル」

スポンサーは有名タバコ会社

さらに問題なのは、ポストがIARCの調査結果を「WHOが封印した」と決めつけていることだ。記事の中で岐阜大助教授・高岡健氏も、「隠蔽されることは許されぬ」へ公表しなかったのはWHOにとって都合の悪いデータだったからだと思うね」とコメントしている。

ところが、このデータは「誌」に掲載され、世界中の研究者から「ウサン臭い」と批判されている有名なデータで、調査方法自体に問題があるのです。

受動喫煙が起す病気で一番多いのは、肺がんではなく心筋梗塞なんです。心筋梗塞は発病直前の受動喫煙が一番関係する。それなのに、この調査では「過去に受動喫煙を受けたことがある人」が調査対象になっているため、因果関係がゴチャゴチャになってしまっている。これでは信憑性のある結果は得られません

上で誰でも読めるのです。そもそも問題のIARCの研究は、8年前からJTCを含めた世界中のタバコ会社、正当性を主張するために、たびたび持ち出している有名なものなんです」

本誌も「JNCI」のHPにアクセスしてみたが、なるほど「バックナンバー」コーナーで簡単に問題のデータを見ることができた。さらに、前出・WHO本部のショーネ氏も本誌にこう断言しているのだ。

「IARCもWHOも、データを隠すようなことはいっさいしていません」

そんな中、11月17日にはついに日本呼吸器学会までがポストを批判する緊急声明を発表した。記事を、「科学的検討に耐えないまったく誤ったもので、少なからぬ人々に受動喫煙の健康影響に関する大きな誤解を生みだしている」と断罪し、「06年「米国社会保健福祉省公衆衛生長官報告書」など、最新のデータを公表している。それによれば、「家庭や職場での

受動喫煙は、タバコを吸わない人が肺がんになる危険を20〜30%増やす」うえ、「受動喫煙をなくするには、屋内に完全に禁煙にするのが唯一効果的な方法で、分煙、空気清浄機、換気によって受動喫煙を防ぐことはできない」という。

本誌はポスト編集部に、以上のような批判についてはの理解を質した。発行元の小学館広報室、最上龍平氏を通じ、ポスト編集部はこう回答してきた。

「編集部宛に日本禁煙学会の「抗議書」が送付されたことは事実ですが、当該記事は「受動喫煙と発がん率」についてWHOの付属機関IARCの客観的なデータを紹介したものであり、日本禁煙学会から「事実誤認」と指摘されるような性質のものではありません」

また、ポストで適切にコメントして高岡助教授は、本誌が何を質問しても、「ノーコメント」を繰り返すばかりだった。根拠のない「スクープ」の罪は重い。

▶11月16日、『週刊ポスト』を手に見る日本禁煙学会理事の松崎道幸氏



「『週刊ポスト』を一読して、なんだこのデータメな記事は、と驚きました。読者を意図的に間違えた方向にリードしようという強い意志を感じます」

日本禁煙学会理事で、北海道・深川市立病院内科部長の松崎道幸氏が怒る。週刊ポスト「11月17日号が掲載した記事に対して、松崎氏同様、タバコの害については研究している学者たちはカンカンなのである。

問題の記事は「受動喫煙は子供の発がん率を低下させる」というタイトルで、「成人男女も「影響なし」WHOが封印した7年間の研究成果」とのサブタイトルがついている。これを見たら誰だって、「受動喫煙は肺がんに影響せず、子どもの発がん率を下げるのか」と早合点することだろう。

ところが、これが「とてもない誤報」だと学者や医師らは声を揃えるのだ。問題の週刊ポストが発売された10日後の11月16日、日本禁煙学会が緊急記者会見を開き、出席した5人の医師らが同誌を手記記事を激しく批判した。

「重大な事実誤認に基づい

た国民を惑わす報道で、見過ごせません。われわれは週刊ポストに厳重抗議し、謝罪と責任者の処分、及び取材過程の公表と訂正記事の掲載を求めました」

同学会の作田学理事長(杏林大学医学部第一内科教授)はこう断言し、ポスト編集長あての抗議文を公表した。そのうえで、

「当該記事でコメントをしている高岡健・岐阜大医学部助教授と公開討論し、事実関係を明らかにしたい」と、徹底的に戦っていく姿勢を明らかにしたのだ。

「いったいこの記事のどこが「事実誤認」なのか。ポストには記事の論拠として二つの調査結果が引用されている。まず一つ目は

「国際がん研究機関(IARC)による疫学研究の調査結果」だ。IARCは世界保健機構(WHO)の付属機関で、当該の調査は'89年7月7日間の調査で、欧州7カ国で6500人の肺がん患者と、1542人の健康者を比較したものだ。

それによると、「喫煙者と同居する非喫煙者」「職場での受動喫煙」「職場と家庭の両方で受動喫煙」のいずれも受動喫煙の影響はなく、「子供のときの受動喫煙」に至っては、肺がんの発生率を低下させるなどの数値が出ていているという。

前出・松崎氏が言う。「たしかにIARCのこの調査は実在し、ポストが指

問題の記事は「受動喫煙は子供の発がん率を低下させる」というタイトルで、「成人男女も「影響なし」WHOが封印した7年間の研究成果」とのサブタイトルがついている。これを見たら誰だって、「受動喫煙は肺がんに影響せず、子どもの発がん率を下げるのか」と早合点することだろう。

「当該記事でコメントをしている高岡健・岐阜大医学部助教授と公開討論し、事実関係を明らかにしたい」と、徹底的に戦っていく姿勢を明らかにしたのだ。

週刊ポストの記事に禁煙学会が激怒

受動喫煙は子どもも発がん率下げるとはウソだった!

